

価値ある価格が、めぐる社会へ。

「適正価格」って、誰のためのもの？

それは、あなたの暮らしを豊かにし、働くすべての人の賃上げを支え、

地域経済を元気にする、みんなのための仕組みです。

適正価格は、お互いが納得できる「価値ある価格」。

この価格をめぐることは、未来への投資です。

さあ、思いやりのある消費で、経済の好循環をまわしましょう。



私たちは賃上げ定着に向けた価格適正化を推進します。

鳥取県版政労使会議

鳥取県商工会議所連合会 鳥取県商工会連合会 鳥取県中小企業団体中央会
一般社団法人 鳥取県経営者協会 日本労働組合総連合会鳥取県連合会
鳥取県 鳥取労働局 鳥取県市長会 鳥取県町村会

令和8年9月発行

鳥取県内事業者の 価格転嫁・生産性向上を 支援します。

日本経済は現在、名目 GDP や賃金が上昇し、
「成長型経済」に移行出来るかどうかの分岐点に立っています。

鳥取県においても持続的な賃上げを実現するために、生産性向上や価格転嫁の環境整備により
地域経済全体の活性化と好循環を実現する取り組みが求められています。

鳥取県 の 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金

物価高騰の長期化等による厳しい経営環境が続く中でも、賃金アップに取り組みながら生産性向上を目指す
企業を支援します。

補助
金額 収益力強化型 最大 **500** 万円

補助
金額 大規模成長
投資型 最大 **1,500** 万円

補助対象者

鳥取県内に主要な事業所を有する中小企業

認定時期

収益力強化型…随時
大規模成長投資型…申請日の翌月下旬以降



詳しくはこちらへ

経営力向上に向けた経営診断：企業支援課長が別に定める経営診断を受けた小規模企業者については収益力強化型の補助率が引き上げとなります。

鳥取県 の 県内事業者の 経営力向上に向けた 価格適正化と賃上げ相談窓口

価格適正化や賃上げを実現するための価格転嫁、生産性向上、業務改善等の具体的な方法を
企業経営の専門家に相談することができる窓口を開設します。

対象者 県内の商工業者

相談内容 物価高騰や賃金上昇への対応に
向けた価格転嫁や生産性向上等の
経営力向上に向けた具体的な方法 等

受付期間 令和 9 年 2 月末まで

受付機関 鳥取県中小企業団体中央会

相談窓口 電話 0857-26-6671
メール honbu@chuokai-tottori.or.jp



詳しくはこちらへ

サプライチェーン全体で公正・持続可能な取引を実現するための制度・法律

1 パートナリシップ構築宣言 (内閣府、中小企業庁)

企業規模の大小に関わらず、
発注者の立場でサプライチェーン全
体の共存共栄と振興基準の遵守に取り
組むことを宣言します。



▶詳しくはこちらへ
[https://www.biz-partnership.jp/
index.html](https://www.biz-partnership.jp/index.html)

2 労務費の適切な転嫁のための 価格交渉に関する指針 (内閣官房、公正取引委員会)

労務費の適切な転嫁のため、発注者・
受注者の双方がこの行動指針に沿っ
て行動をすることが求められていま
す。



▶詳しくはこちらへ
[https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/
nyouyukijun/romuhitenka.html](https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/nyouyukijun/romuhitenka.html)

3 中小受託取引適正化法【取適法】 (公正取引委員会、中小企業庁)

「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」
が改正され、協議を行わない代金額
の決定の禁止、手形による代金の支
払等の禁止などが盛り込まれました。



▶詳しくはこちらへ
[https://www.jftc.go.jp/
partnership_package/torittekihou.html](https://www.jftc.go.jp/partnership_package/torittekihou.html)